

仕様書

材料・ナノテクノロジー部

1. 件名

マテリアル分野の研究開発の認知度向上に向けた調査

2. 目的

政府は、2021年4月に統合イノベーション戦略推進会議においてマテリアル戦略を策定し、マテリアルの重要性を改めて位置づけた。日本のマテリアル産業は、多様な企業が国内に集積し、機能性材料では世界的に高いシェアを確保するなど、製品力、技術開発力に支えられた産業競争力を有している。一方で、近年、新興国等における積極的な研究開発、製品のコモディティ化、価格競争の激化などの結果、いくつかの部素材において日本の生産シェアが奪われており、危機が顕在化しつつある。また、マテリアル分野の専門性を持つ人材の需要が高まっているが、マテリアルに係る学会の学生会員が減少傾向であるなど、人材における需要と供給のギャップが存在しており、マテリアル分野の魅力が十分に伝わっていないという指摘もある。

そこで、本調査では、マテリアル分野の研究開発の重要性や取り組みを主に学生等の「科学に関心のある層」に発信し、マテリアル分野の認知の向上、理解の深化、マテリアル産業への参画意欲増加、新規事業創出の活性化を図ることを目的として、マテリアル分野の情報発信のあり方を検討し、今後取るべき具体的なアクションを明らかにする。

3. 事業内容

①情報発信手法の検討

マテリアル分野の研究開発の重要性や取り組みを主に学生等の「科学に関心のある層」に発信するため、費用対効果、中長期的視点の観点も踏まえつつ、国内外の情報発信の成功事例も参考とし、適切な情報発信の手法や考え方を検討する。特に近年拡大するデジタルメディア、SNS やインフルエンサー等を活用した新たな手法についてもその効果及び課題も調査する。現在の状況下において適切な情報発信の手法を検討する。

②情報発信の試行・効果測定・課題抽出

上記①の検討結果を踏まえ、学生等の「科学に関心のある層」に向けた情報発信を試行的に行う。情報発信の試行にあたり、マテリアル分野において重点的に訴求すべき内容やメッセージを整理し、それらを反映したコンテンツを制作する。内容については、NEDO と協議の上、決定するものとする。

また、制作したコンテンツはデジタルメディア等を活用して情報発信を行い、情報発信の効果について、情報発信の手法に応じて、適切に効果測定、課題抽出を行う。

③今後取るべき情報発信戦略の策定

①及び②の検討、課題抽出を踏まえ、今後の更なるマテリアル分野の認知の向上、理解の深化、マテリアル産業への参画意欲増加、新規事業創出の活性化に向けた情報発信戦略をまとめるとともに、今後行うべき情報発信の内容を分析・検討する。戦略の策定においては、国内外の情報発信の成功事例も踏まえて、NEDOの情報発信手法として有効と考えられる具体的な手法の提言（②の情報発信の試行手法の改善や新規手法の提言を含む。）を行うこと。

4. 調査期間

NEDOが指定する日から2022年2月28日まで

5. 報告書

提出期限：2022年2月28日

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出すること。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中または委託期間終了後に成果報告会における報告を依頼することがある。

7. その他注意事項

提案書では、必ず「3.事業内容」に沿った提案を行うこと。

以上